資料２

ＡＬＰＳ処理水の海洋放出に係る関連産業の状況調査結果について（令和７年５月末現在）

※本調査結果は、5/1～5/31 の期間に、水産物連絡協議会、商工関連団体、食品関連団体、観光関連団体、農業関連団体及び経済団体から聴取した内容を掲載しています。

１　現在生じている影響

（水産物連絡協議会）

・影響が残っていない事業者が大半であるが、在庫を抱えている事業者も一部いる。

（商工関連団体）

・新たな情報は寄せられていない。

（食品関連団体）

・原材料の関係上、税関で止められ、損害が大きくなるため出せない状況。

（観光関連団体）

・特に影響は発生していない。

（農業関連団体）

・影響を受けているという声は寄せられていない。

（経済団体）

・会員企業から影響に関する声は寄せられていない。

２　今後懸念すること

（水産物連絡協議会）

・一部の事業者が価格上昇により東南アジア向けに販売できるか懸念している。

（商工関連団体）

・懸念の声・情報は寄せられていない。

（食品関連団体）

・カントリーリスクがある前提で、ターゲットにするのを止める会員企業がでている。

（観光関連団体）

・今後の影響を懸念する声や情報は寄せられていない。

（農業関連団体）

・懸念の声は特段寄せられていない。

（経済団体）

・会員企業から今後の懸念や不安の声は寄せられていない。

（裏面へ）

３　【緊急調査】５月 30 日の「中国向け輸出再開に必要な技術的要件について合意」のと発表に対する受け止め日中政府間による発表の受け止め

（水産物連絡協議会）*※事業者によって様々な意見がある。*

・歓迎はするが、再開されても不安あり。
・中国向けは考えていないが、情勢の変化により対応に迫られれば検討する。
・輸出国が増えることは歓迎。
・中国向けの価格面で折り合いがつくか不安。
・ホタテはそもそも原材料不足が深刻。

（商工関連団体）

・輸入再開の時期等、詳細が示されるまでは状況を注視。現時点での影響不明。

（食品関連団体）

・中国に対しては、注意深く対応する必要がある。

（観光関連団体）

・輸入再開によって見込まれる影響はないものと思われる。

（農業関連団体）

・特段の意見は寄せられていない。

（経済団体）

・輸出に関する登録手続などを勘案すると、実際の動きが顕在化するのは数か月先と見込まれるため、状況を注視していく。